

平成26年度 施政方針

2月28日 第376回 市議会定例会

橋詰壽人市長は、2月28日開会の第376回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、平成26年度施政方針で、「安倍首相は、第186回通常国会の施政方針演説で、日本経済再生の決意を述べられました。アベノミクスにより、4半期連続でGDPのプラス成長や、1年前と比べ、全国の地域での消費拡大など景気回復の裾野は着実に広がっています。アベノミクス2年目を迎え、企業収益拡大を、雇用拡大や所得上昇につなげ、消費の増加を通じて、さらなる景気回復につなげる『経済の好循環』を実現することを目指しています。県内においては、12月の有効求人倍率は0.78倍となり、2カ月連続で最高値を更新しています。今後の原油・資材の高騰や消費税増税などによる不安材料が景気に影響を及ぼす『危うさ』があるものの、日本銀行高知支店が2月7日に公表した高知県金融経済概況では『高知県の景気は

持ち直している』と判断されています。平成26年度は、所得の動向や消費税増税などの影響について注視しつつ、産業振興と雇用について重要な課題として取り組みます。中学校給食については、南国市学校給食センター施設整備事業計画を策定し、この計画に基づき、学校給食センター整備検討委員会を設置し、用地選定について検討しています。26年度から27年度にかけ、用地の決定、基本設計、実施設計などの建設関係や給食センターの運営面などの各委員会を設置し、具体的な協議を進めていきます。28年度に、建設工事と併せ、各中学校の受入れなどの整備を図り、29年度内に供用開始できるよう、取り組みたいと考えています」と市政運営に対する所信を述べました。

平成26年度の主要な施策について、あらましを紹介します。

南海トラフ地震対策

津波避難対策緊急事業計画
南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法が平成25年12月27日に施行されました。本市においても、津波避難空間づくりの課題について、目標および達成期間を定めた津波避難対策緊急事業計画を策定し、南海トラフ地震対策を加速したいと考えています。基本的には、地域防災計画に基づき、減災に向けた防災対策を展開するとともに、地震、津波、土砂災害の災害予防および応急対策に必要な計画や各種マニュアルの策定など、南海トラフ地震へのあらゆる事前対策を推進し、防災力強化を図ります。

津波避難計画のソフト対策
津波避難タワー、避難路、緊急避難場所などが一定の避難距離で確保されたため、今後は、地域別津波避難計画に基づく津波避難訓練や災害図上訓練などのソフト対策に取り組みます。また、防災行政無線の運用訓練を行うとともに、災害発生時には迅速な避難ができるよう、引き続き情報伝達方法を検討します。

財政状況

健全な財務体質の確立
一般会計予算は、前年度比11億2千万円増の201億4千万円です。歳入は、市税全体としては4千100万円増となっています。地方交付税は地方財政計画を基に算出し、前年度比2億5千万円減、臨時財政対策債は2千万円減を見込んでいます。
歳出は、人件費、公債費が減となっている反面、障害者自立支援事業費などの扶助費や街路事業、庁舎耐震改修事業などによる普通建設事業費が増額しています。限られた財源の中で、安心して生活できるための地震・防災対策、将来に向けた都市基盤整備、

産業振興

物部川流域アクションプランの取り組み
南国市観光協会を中心に、「土佐の食1グランプリ」など参加型の観光が進められました。26年度は、ステップアップを図るために、長宗我部元親などの史跡やシャモ鍋などの食といった地域資源を活用し、観光協会と連携して、具体的な観光ツアーを企画提案し、県外からの観光客誘致に取り組みます。
地域の特産品づくりは、南国市地域雇用創出推進協議会を核とし、具体的な商品化に取り組みしていきます。また、ごめんの活性化は、南国市商工会が事業主体となっているごめん・よってこ広場と連携した活動を進めていきます。

収納率の向上へ

コンビニ収納の実施
26年度の税収は、25年度の決算見込みと同等の税収を見込んでおり、適正かつ公平な課税に努めるとともに、今後の財政需要増大が予測される中、一層の収納率の向上に努めます。納税者へのサービス向上の取り組みとして、「コンビニ収納」を26年度から軽自動車税について開始し、27年度からは固定資産税、市県民税、国保税に拡大していきます。

健康づくり

健診結果説明会
健診結果を受診者本人の健康づくりに役立ててもらうため、特定健診受診から約1カ月後に各地域で実施している健診結果説明会に、より多くの受診者に参加してもらえよう、26年度は、その内容の充実と広報に努めます。そのうち3カ所は、保健師のほか栄養士、健康運動指導士も参加を予定しています。

無料歯科健診の対象拡大

市内の歯科医師の協力により実施している11月の無料歯科健診は、26年度から対象を

40歳以上の市民から全市民に変更します。6月の全市民対象の健診と併せて、家族そろって健診を受けることができる機会を増やすことにより、市民の口腔（こうくう）衛生の向上を図ります。

後期高齢者医療保険制度

保険料の据え置き
高齢者が安心して医療を受けることができるよう、安定的な運営が求められています。すでに高齢化が進じた本県では、被保険者数の伸び率は全国より低く推移しています。26年度以降は、さらに伸び率は鈍化し、ほぼ横ばいが見込まれる一方、1人当たりの医療給付費の伸び率は、全国平均よりも高く推移しています。26年度および27年度の保険料は、決算剰余金を活用し、改定されない見込みです。

介護保険事業計画

ニーズ調査の実施
26年度は、27年度から29年度までの第6期計画を策定します。地域ごとの高齢者の課題を的確に把握し、より地域の実情に応じたサービス見込み量の設定を行うために、65歳以上の高齢者を対象にした

国営ほ場整備事業

地区調査へ移行を目指して
2年目となる国営ほ場整備事業は、地域の状況を的確に反映した地域全体の農業基盤の整備方向、国営事業の可能性や範囲などを検討する「地域整備検討調査」を引き続き実施します。次のステップである事業計画案を作成する「地区調査」に移行できるよう、精力的に地元説明会の開催に取り組みます。

新工業団地

県市での共同開発
新たな工業団地である「南国日章工業団地（仮称）」の建設は、引き続き、地元や地権者との同意形成を図りながら、30年度完成を目指し、事業を推進していきます。

都市基盤整備

都市計画道路と土地区画整理事業
都市計画道路高知南国線および南国駅前線は、26年度も

生活困窮者支援

生活困窮者相談支援室開設
生活保護受給者や生活困窮に陥るリスクの高い者の増加を踏まえ、生活保護に至る前に自立支援策の強化を図ることを目的とした生活困窮者自立支援法により、生活困窮者自立促進支援事業が創設されました。27年4月1日から事業実施が義務化されることから、26年度はモデル事業として南国市社会福祉協議会に委託し生活困窮者相談支援室を開設します。

子育て支援

子ども・子育て支援事業計画の策定
現在、子ども・子育て支援事業におけるニーズ調査を実

保幼小中連携

保幼小中連携学力向上推進プラン
小中連携学力向上推進プロジェクト事業の2期6年の取り組みの検証と評価を行うとともに、南国市教育振興計画を策定し、26年度から第3期目に取り組みます。「南国市保幼小中連携学力向上推進プラン」として、保幼小と小中の接続をより重点化した0歳から15歳までを見通した系統的、継続的な保育・教育を推進したいと考えています。このプランは、キャリア教育の視点に立った学力向上のための保幼小と小中連携による組織的なPDCAサイクルの確立を目指したものです。なかでも、市内すべての保育所・保育園・幼稚園と小学校が連携して行う保幼小連携プログラムの取り組みは、「小1プロブレム」解消への実践としても期待されます。